

事務事業評価表

○基礎情報

課名		雇用労働課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	57	充実感を持って働けるための就労を支援する	飯田 直士	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	4 人	0 人	0 人	0 人	6.49 人	363 時間	7.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
新規就業者数	1,071人	1,600人	1,027人	940人	849人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	充実した労働支援の実現
2	ワーク・ライフ・バランスの促進
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	就職活動支援事業	1	0.75	一般	622,000 532,116	575,000 472,211	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置、企業の人事担当者と直接話す場を提供することにより、求職者への就職活動の機会を提供し、求職者の就職につながった。	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率(就職件数/新規求職申込件数)	73.5%	73.5%	56.3%	A	変動なし			
2	勤労市民会館の管理運営	1	0.61	一般	97,276,000 97,209,837	57,016,000 56,896,672	民間事業者のノウハウを活用し、施設の貸出しに関する業務だけでなく、労働問題の解決及び就職活動を支援するための拠点として機能を充実させ、勤労者福祉の向上と安定的な求職者の支援が図られた。	稼働率	75.0%	75.0%	68.0%	S	増加			
3	労働環境整備事業	2	2.08	一般	324,000 195,706	292,000 212,769	市内の求人事業所に求職者をマッチングさせる企業説明会や在宅ワークを紹介する講座を実施し、事業者の採用意欲の向上や参加者の就労意欲につながった。	企業説明会・企業見学会参加者の就職率	6.5%	6.5%	10.1%	S	変動なし			
4	勤労者福祉サービスセンター事業	2	0.20	一般	14,034,000 14,033,128	13,298,000 13,206,609	中小企業単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供することで、福利厚生の充実が図られると共に従業員の確保や定着につながった。	勤労者福祉サービスセンター加入者数	1,900人	1,900人	1,710人	S	変動なし			

5	勤労者福祉事業	2	0.49	一般	115,400,000	119,135,000	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安の解消につながった。	住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請件数(件)	440件	559件	S	変動なし		
					113,840,200	114,808,300								
6	労働行政推進	2	0.43	一般	1,261,000	1,295,000	労働者の働く環境改善を図り、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会を目指して取り組みを進め、働きやすい職場環境の形成につながった。	事業所訪問件数(産業振興課と合算)(件)	120件	228件	S	変動なし		
					1,023,692	903,664								
合計					R元予算(円)	191,611,000								
					R元決算(円)	186,500,225								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>雇用労働課の第4次実施計画の事務事業数は、「勤労市民会館の維持管理」「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、6事業である。これら事業の評価結果は、「S」が5事業、「A」が1事業となっており、指標を概ね達成し、成果を出すことができた。勤労市民会館の管理運営につきましては、勤労市民会館の指定管理者選定及び5階部分の児童クラブ入居に係る調整等を行ったことにより業務量が増加した。</p> <p>施策指標としている「新規就業者数」は、新規求職者や紹介件数の減少等、労働市場の変化によるところもあるが、年々減少しているため、目標達成に向け、セカンドライフを目指す方や、子育て中の女性の方のニーズ等も反映させながら、就労に関する相談やカウンセリング、各種セミナーの開催、事業所と求職者のマッチング事業の実施等により就職活動の支援をしていく。</p> <p>昨今、生産年齢人口が減少する中で、多様な働き方が求められていることから、27年度より「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして位置付けた住まいと近い場所のしごとの創出や多様な働き手と多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの啓発等、女性が働きやすい環境整備について取り組んでいる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、労働者の解雇や雇止め等、経済活動や労働環境に影響が出ており、雇用の維持や職住近接につなげる緊急雇用対策事業を今後も引き続き、実施することから、市内事業者を中心に求職者との就労機会の場の提供となる企業説明会や多様な働き方に視点を置いたセミナーの実施等、関係機関との連携を密にして、引き続き取り組んでいく。なお、当事業を含め、本課の事業は成果がすぐに顕在化しないものもあるが、PDCAを行いながら実施していく。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、元年度は363時間、一人あたり月平均7.6時間であり、30年度の総時間263時間、一人あたり平均5.5時間に比べ増加となった。増加の原因としては、勤労市民会館の指定管理者における選定業務や5階部分児童クラブ入居や大規模修繕に係る業務等、各課に比べ、時間外勤務時間は少ないほうだが、今後、担当間での連携を強化し、事業手法についての見直しや業務改善を積極的に行いながら、時間外勤務時間を削減していく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	勤労者福祉事業の住宅資金利子補給について、金融機関及び関係団体と協議を進めながら、本制度全体における見直しを行った結果、一定数の利用者が今後も見込まれることから本制度の休・廃止は検討しないこととした。なお、令和2年1月以降の新規借入契約より補給期間を4年間から2年間に縮小したことにより、令和5年度より業務量や事業費の大幅な削減効果が見込まれている。